

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進		
施策のねらい(めざす姿)	障がい者(児)が、住み慣れた家庭や地域で安心して自立した生活をしています。		
基本目標	1「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	施策担当マネージャー	健康福祉部次長
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	マネージャー氏名	星野 里香

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	29年度に設置予定の基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所の相談員が抱える困難ケース等への指導やスキルアップを目的とした研修会の開催、地域の相談支援機関・関係機関とのネットワークの構築を進める。	③改革・改善内容	ネットワークが効果的に機能するためには、関係者の交流の活性化が必要になる。新型コロナウイルス感染症の影響で対面での交流が難しくなっていることから、オンライン会議の活用などにより、関係者が協力していける環境整備を目指していく。
②①に基づく取り組み結果	地域生活支援拠点の整備については、相談機能を中心に整備を行った。また、基幹相談支援センターが中心となって、相談支援事業所の連絡会を開催し相談支援機関のネットワークの構築を行うとともに、困難ケース等への対応の指導を行った。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	身体、知的、精神障がい者(児)とその家族、介護者、地域住民	意図(対象をどうするのか)	障がい者(児)が住み慣れた家庭や地域で安心して自立した生活をしている。
②施策の概要	障害福祉サービス、地域生活支援事業を適切に利用することにより、障がい者とその家族が地域で安心して生活が送れるように支援するとともに、障がい者への就労支援や生きがいづくりに取り組む。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	引き続き地域で生活したいという要望は大きく、今後も取り組みを進めていく必要がある。また、高齢の親の支援などにより生活している障がい者については「親亡き後」についての不安の声が大きい。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度～2年度の施策の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の数値は減少傾向にあるが、サービス利用者数は横ばいまたは、増加している数値もあり、サービスを利用しての地域での生活者が順当に増えている。					
②施策成果指標	指標名称	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値(2年度)
	i 障がい者手帳所持者のうち施設入所者を除いた割合	%	99.0	99.0	98.9	98.7
	ii 訪問系サービス利用者数	人	131	141	126	110
③基本事業成果指標	iii 日中系サービス利用者数	人	419	445	430	390
	i 手話通訳派遣数	件	275	379	166	215
	ii 地域活動支援センター利用者数	人	28	33	28	25
	iii 介護給付・訓練等給付費の受給者数	人	618	677	685	600
	iv 身障センター講座参加者数	人	87	82	77	100
	v 親子教室参加者数	組	39	35	47	40
	vi のびのびルーム利用者数	人	43	38	32	48
	vii 障がい者の防災訓練参加者数	人	12	4	0	48
	viii 重度心身障がい者(児)医療費助成額	百万円	169	174	163	178
ix 啓発事業参加者数	人	2,451	2,435	0	2,500	
④施策の事業費	令和元年度決算	令和2年度決算	市民一人あたり事業費(2年度決算)		令和3年度予算	
事業費(千円)	2,355,896	2,474,262	(単位:円) 22,614 円		2,815,441	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、手話通訳派遣数や啓発事業参加者数などが大きく減少し、他の指標も全体的に減少傾向となっているが、訪問系、日中系サービス利用者数や介護給付・訓練等給付費の受給者数などは目標値を達成しており、サービスを利用しての地域での生活支援は順当に実施できている。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、手話通訳の派遣や、講座、啓発活動の参加者など目標値を大きく下回っていることから一部未達成とした。

V 今後の方向性

①施策の方向性	→維持
②上記方向性の説明	新型コロナウイルス感染症による影響で減少している部分もあるが、引き続き地域で生活したいという要望は大きく、今後も取り組みを進めていく必要があるため。
③特に重点化する事務事業	地域生活支援事業に要する経費